

令和4年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(確定版)

業種	当年 (令和4年)	前年 (令和3年)	増減数	増減率
01 食料品製造	17	24	-7	-29.2%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	2	2		
08 化学工業	3	5	-2	-40.0%
09 窯業土石	4		4	-
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				-
12 金属製品	5	2	3	150.0%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	7	7		
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	15	7	8	114.3%
01 製造業小計	59	55	4	7.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	28 (1)	28 (2)	- (1)	
01 鉄骨・鉄筋家屋	11	16 (1)	-5 (1)	-31.3%
02 木造家屋建築	6	12	-6	-50.0%
03 建築設備工事	4	11 (1)	-7 (1)	-63.6%
09 その他の建築工事	14	21	-7	-33.3%
02 建築工事	35	60 (2)	-25 (2)	-41.7%
03 その他の建設	23	25	-2	-8.0%
03 建設業小計	86 (1)	113 (4)	-27 (3)	-23.9%
01 鉄道等	2		2	-
02 道路旅客	40	36	4	11.1%
03 道路貨物運送	103	98	5	5.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	145	134	11	8.2%
01 陸上貨物	7	6	1	16.7%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	6	1	16.7%
01 農業	2	5	-3	-60.0%
02 林業				-
06 農林業小計	2	5	-3	-60.0%
01 畜産業	6	1	5	500.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	6	1	5	500.0%
01 卸売業	18	19	-1	-5.3%
02 小売業	124 (1)	111 (1)	13	11.7%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	13	6	7	116.7%
08 商業	155 (1)	138 (1)	17	12.3%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	2	1	50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	31	12	19	158.3%
12 教育研究	9	11	-2	-18.2%
01 医療保健業	1,209	101	1108	1097.0%
02 社会福祉施設	634	205 (1)	429 (1)	209.3%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	1,843	307 (1)	1536 (1)	500.3%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	31	33	-2	-6.1%
03 その他の接客	9	14 (1)	-5 (1)	-35.7%
14 接客娯楽	41	48 (1)	-7 (1)	-14.6%
15 清掃・と畜	36	40	-4	-10.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	47	21	26	123.8%
17 その他の事業	47	21	26	123.8%
合計	2,470 (2)	893 (7)	1577 (5)	176.6%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。